



多科目型大学入試における得点調整法について

森 一 将

要旨

本研究では、大学入試における得点調整に着目し、その概観や特徴を考察し、私大入試に適する方法や関連する手続きについて考察を行った。その結果、現時点において中央値補正法が得点調整法として適しているという結論を導いた。合わせて本研究では、この方法にもいくつかの欠点が存在すること、その欠点を補完するための手続きについても議論し、私大入試への適用可能性について検討を行った。

キーワード：多科目型入試、得点調整法、偏差値、中央値補正法、私大入試

(投稿日 2022年1月15日)

文教大学経営学部

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL：03-5688-8577 FAX：03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

多科目型大学入試における得点調整法について

森 一将*

1. はじめに：得点調整による試験の公正性と真の学力の推定

本研究では、大学入試における得点調整に着目し、その概観や特徴を考察し、私立大学の入学試験（私大入試）に適する方法や関連する手続きについて考察を行う。得点調整とは、大学入試において多科目のテストを実施したときに、特定科目のテストの得点（素点）を変換し、比較可能な状態にする手続きである。大学入試における得点調整の必要性とは、言うまでもなく受験結果の公正性の確保であるが、この考え方は近年公正性という概念に拡張されてきた。文部科学省（2019）によると、大学の入試選抜改革の方向性は画一的な一斉試験で知識の再生を一点刻みに問い、その点数のみに依拠した選抜が「公平」であるとする考え方に縛られず、多様な背景を持つ一人ひとりが身につけた多様な力を多様な方法で「公正」に評価することを重視しようとするものであると述べられている。このように多様な入試方式や科目で実施された入試結果を適切に判断し、公平かつ公正に合否判定を行うことは大学に課せられた重要な課題と言える。そこで本論文では私立大学の入学試験を想定しながら、現在大学入試において用いられる得点調整法の概要を解説し、その特徴について検討を行う。加えて私大の入試で得点調

整を行う場合に適した方法や導入の留意点についても考察を行う。

得点調整と試験の公正性については古くから研究が行われてきた。例えば塗師（1981）は昭和55（1980）年の共通一次学力試験に着目し、得点調整の必要性について論じている。また、公正性の観点からは林・倉元（2003）が総合的な議論を繰り広げている。彼らによると公正性とは規範的議論と経験的議論に大別され、前者は公正な資源配分を明らかにする試みであり、法学・哲学・厚生経済学・社会的選択論などの議論が該当する一方、後者は人々の公正に関する考え方や知覚の仕方に議論を当て、社会学や社会心理学における議論が該当する。このように、大学入試における得点調整とは教育統計学や教育測定論といったデータ処理の問題のみならず、人文科学分野における公正性という大きな議論を含むものであることが分かる。

一方で、データ処理の観点からも得点調整は重要なテーマとして扱われてきた。例えば、前述の塗師（1981）では、得点調整を行うことによりテストの「真の得点」を推定することをその目的の1つとして挙げているが、この真の得点とは、試験問題に起因する出来不出来（「ヤマが当たった」などの偶然要因）や試験実施日の状況に起因する不確定要因（知らない試験会場で緊張してベストを尽くせなかった）などを排除した結果に残る、受験者の発揮しうる最良の学力を示し、教育統計学における重要なテーマとなっている。この真の学力の推定は古典的テス

* 文教大学経営学部

✉morik@bunkyo.ac.jp

ト理論では既に注目されている議論であり（池田, 1973）テスト研究において真の学力を推定するためのテスト作問方法や採点、評価方法はそれ自身が研究目的となりうるテーマである。したがって、教育統計の専門家は得点調整を行う目的を真の得点の推定という文脈で理解する場合が多い。

このような議論を踏まえ、本研究では得点調整を公正性の確保という立場からは受験者の心理的な満足感としての公正感を保証するものとしてとらえ、かつ教育統計の立場からは真の得点を適切かつ簡便に推定する手続きと考えて議論を進めていく。

本論文は4章で構成される。2章では大学入試における典型的な得点調整法の概観を解説し、その長所短所について考察を行う。3章では私大入試において現時点で適切な得点調整法について検討し、導入時の留意点について述べる。これらの議論は4章でまとめられる。

2. 大学入試における典型的な得点調整法

本章では、大学で複数教科型入試を導入した際に典型的に用いられる得点調整法を概観し、その特徴についてまとめる。

2.1 素点主義による無調整

意外に感じるかもしれないが、大学入試において最も採用される方式は素点主義、つまり複数教科間の得点差を調整せず、そのまま合否の判断に使う方法である。例えば、わが国で最も受験者数が大きい試験である大学入試共通テスト（共通テスト）やその前身である大学入試センター試験（センター試験）は理科、社会にお

いて得点調整を行ってきたことがあるが、その前提になるのは「20点以上の平均点差が生じ、これが試験問題の難易差に基づくものと認められる場合」に限られ、それ以外の場合は素点主義をとっている。この背景になるのは真弓ほか（1999）によると2つの考え方である。

1つは作問者への要請や作問の品質の観点である。当然のことながら入試におけるすべてのテストはすべて受験生の学力を適切かつ公正に測定することを要請されており、そのために問題チェックや校閲など複数の品質管理のための手続きが行われている。このような過程を通して提供されるテストは既に一定の品質が保証されていると考えられるため、得点調整のような補正の手続きは行う必要はないし、行うべきではないという考え方である。もう1つは受験者への利便性の観点である。共通テストやセンター試験は、通常正解と配点が後日新聞等で公表され、受験生はその情報を基に自分の成績を自己採点し、2次出願する大学を決定する。この場合、受験生が自分の判断の基準に用いるのは公表された正解と配点に基づき計算した素点であり、この素点を得点調整により変更することは、受験生の判断に大きな影響を与えるため望ましくないという考え方である。

これらの観点は考え方としては適切なものであると思われるが、実際においては試験科目、方式の多様化や作問過程における不具合などの理由で複数科目間に無視できない得点差が生じてしまうことはありうる話である。したがって、現実的な対策として共通テストやセンター試験は通常素点主義をとるが、前述の通り平均点差が20点以上かつ試験問題の難易差に基づく場合と限定して部分的に得点調整を行っている。

2.2 偏差値による得点調整

偏差値とはテスト素点の標準化の一種で以下の式で表される。

$$\bar{x}_i = 10 \times \frac{x_i - \bar{x}}{s_x} + 50 \quad (1)$$

ここで、 x_i は特定科目における受験者*i*のテスト素点、 \bar{x} はその科目におけるテストの素点による平均点、 s_x はその科目におけるテストの標準偏差を表す。標準化とは元となるデータの平均による異なりを補正し（中心化）、単位などに起因するバラツキの異なりを補正する（単位の統一）を行う手続きであることから、上記の式が標準化の一種であることが分かる。大学入試における典型的な偏差値の使い方は2種類ある。1つは、受験科目ごと、かつ受験者ごとに偏差値を計算し、判定方式に応じて偏差値化したテスト得点を合算したものをを用いることにより合格判定を行うものである。もう1つは、判定方式ごとに素点を基にした合計得点を計算し、それに対して偏差値を計算するものである。後者は、判定方式ごとに異なる偏差値を計算する必要があり手間がかかるためあまり使われず、通常偏差値による得点調整という前者を指すことが多い。この偏差値方式を用いることの根拠となるのが、前述の標準化による変換が変数の順序を保存していることである。つまり、偏差値によって変換を行う前後で得点の大小は変化せず、比較の結果は素点と偏差値で変わらない。大学入試のように他者と得点を比較しその合格を判定するテストにおいては、このように得点の順序が保存されている形式ならば全体として偏差値の適用により合格の結果が変化することはあまり起きないだろうというのが従来の考え方である。なお、自動車運転免許や検定試験の

ように他者との得点の比較がなく、ある一定の合格点のみにより合格を判定する方式のテストにおいては、このような考え方は通用せず、偏差値の利用は慎重になる。

このように偏差値方式は一定の根拠を持ち、計算も簡便であることから多くの大学入試で用いられている方式であるが、真弓ほか（1999）はこれに対しても批判をしている。その主なものは科目ごとの得点分布に偏りがある場合に偏差値は適切な指標にならないというものである。例えば著しく高得点者が多く、高得点の方向に偏った得点分布（統計用語では、負に歪んだ分布）の場合には満点の偏差値が60を下回るものが起こりうる一方で、得点分布が正規分布のように左右対称であり、かつ平均点が70点のように適切なものである場合、恐らく偏差値は70を越えるだろう。このように、線形変換の一種である偏差値は得点分布が大きく異なる科目間の得点調整法としては適切とは言えないことがある。これらについては、非線形変換として百分位点法などの方法も提案されているが、計算方式の難しさからあまり現実的に適用されている例は少ない。

2.3 中央値補正法による得点調整

中央値補正法は、近年大学入試の得点調整で多く用いられている方法の1つである。菊地・中畝（2021）によると、表1に示す通り、2020年までに21もの大学がこの方式を採用している。中央値補正法とは区分線形等化法の1種であり、テストの中央値が満点の5割など、特定の点数となるように線形変換を行う方式である。具体的には、以下のような式で示された変換を行う。（菊地・中畝，2021）

$$\tilde{x}_i = \begin{cases} \frac{t}{m} \times x_i & (x_i < m) \\ \frac{f-t}{f-m} \times (x_i - m) + t & (x_i \geq m) \end{cases} \quad (2)$$

ここで、 x_i は特定科目における受験者*i*のテスト素点、 f はテストの満点、 m はテストの中央値、 t は満点の5割といった中央値を変換する先の得点を示す。

表 1 中央値補正法を採用している大学
(菊地・中畝, 2021)

大学名 (50音順)	
愛知淑徳大学	創価大学
亜細亜大学	デジタルハリウッド大学
大阪産業大学	同志社女子大学
開志専門職大学	新潟医療福祉大学
金沢星陵大学	広島修道大学
関西医療大学	広島文教大学
関西大学	北海学園大学
関西学院大学	桃山学院教育大学
甲南大学	桃山学院大学
神戸学院大学	森ノ宮医療大学
摂南大学	

中央値補正法の実際の計算は (2) に基づいて行うが、簡易的な判断基準としては変換表を出すこともある。例えば同志社女子大学 (2021) では国語と数学の間で得点補正を行うイメージを表 1 のように説明している。これを見ると中央値 (6位) に位置する得点が丁度満点の5割である 50 点として変換され、満点である 100 点は満点に変換されていることがわかる。合わせて、中央値の前後の素点がほぼ線形に変換されていることもわかる。

この中央値補正法は、中央値を満点の5割 (50 点)、満点を満点 (100 点) と変換する方式であるので、偏差値による得点調整法と比較して分布の偏りの違いによって補正点が影響を受けにくく、科目間の不公正が生じることはあまりないことは利点である。加えて、この変換方式は順位が保存されるため、一つの科目に着目すると変換後の順位も同じになるという利点もある。また、計算も簡便である。一方でこの方法にもいくつかの問題が指摘されている。例えば、前述

表 2 中央値補正法による得点補正のイメージ (同志社女子大学, 2021)

順位	調整前得点 (素点)		順位	調整後得点 (補正点)	
	国語 100点満点	数学 100点満点		国語 100 点満点	数学 100点満点
1	100	100	1	100	100
2	85	65	2	79	68
3	80	60	3	71	64
4	75	55	4	64	59
5	70	50	5	57	55
6	65	45	6	50	50
7	60	40	7	46	44
8	55	35	8	42	49
9	50	30	9	38	33
10	45	25	10	35	28
11	0	0	11	0	0
平均点	62.3	45.9	平均点	52.9	49.1

の菊池・中畝(2021)では、シミュレーション研究を用いてテスト分布が正規分布となる場合に、元の得点分布の平均が高く標準偏差が大きいテストが、能力上位者にとって有利となるように得点調整されることを指摘している。このように近年多く用いられている中央値補正法も、公正な得点調整を行えない場合が生じるため、万能なものではないことには留意すべきだろう。

2.4 分位点差縮小法による得点調整

分位点差縮小法(真弓ほか, 1999, 前川, 2001)は、センター試験やその後継である共通テストで用いられている非線形な得点調整法である。大学入センター(2021)によると、分位点差縮小法とは、得点調整の対象となる科目のうち最も平均点の高い科目と最も平均点の低い科目の得点の累積分布を比較し、図1において、縦軸の受験者数の累積割合(%)が等しい点(等分位点)の差(分位点差)を一定の比率で縮小する方式である。また、平均点が最大及び最小以外の科目についても、素点の平均点差が同一の比率で縮小されるよう調整する。縮小の比率が、 $15 \text{ 点} \div (\text{最も平均点の高い科目の平均点} - \text{最も平均点の低い科目の平均点})$ とする。この方式により、最も平均点の低い科目の得点の累積分布は、図中の点線で描かれた分布に移動することとなる。この点線の分布が調整後の得点の累積分布となり、横軸上の素点から矢印に沿って進み、再び横軸上に戻った点が調整後の得点となる。変換方式の詳細は前川(2001)を参照してほしい。

この分位点差縮小法は、前節までに述べられた偏差値法、中央値補正法と異なり累積分布を用い、非線形な変換を行うことで得点調整法の得点分布への依存を最小限にしながらより公正

性の高い調整を行うことが可能になっている。一方でこの方法を適用するには複雑な計算式とそれに基づくデータ処理が必要になり、実際の得点調整時には換算表が公開されている。このような方式は、私大入試などのテスト分析の専門家が存在せず、かつ短期間で合否判定をしなければいけないような場合には適さないだろう。分位点縮小法は日本有数の受験者に適用し、テスト評価の専門家が事後評価を行える共通テストだからこそ適用できる得点調整法と言えるのかもしれない。

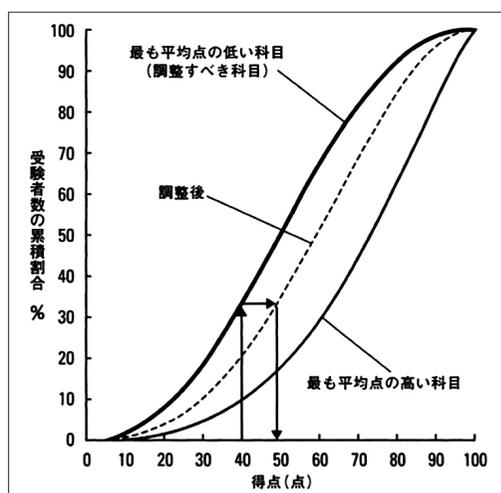


図1 得点の累積分布図(大学入試センター, 2021)

2.5 アンカー得点による得点調整

アンカー得点による得点調整法とは過去にセンター試験で導入が検討されていた方法である。(真弓ほか, 1999)これは、受験者全員が受験する科目(群)を「アンカーテスト」として定義し、このアンカーテストを用いて得点調整を行う方式である。例えば、センター試験では国語、数学、外国語の素点に重みづけした和得点をアンカーテストと定義し、理科・社会科のテストに対して「共通テストを用いた等百分位点法」

(前川, 1997) によって得点調整を行うことを想定していた。実は、このような方法は大学教育の効果測定において用いられることがある。よく用いられるケースとしては、大学入学後どの学生も受講する必修科目（基礎英語など）の成績をアンカーテストとして扱い、この成績をもとに単純な手法（単回帰分析など）を用いて異なる科目の得点調整を行い、教育効果の比較を行うというものである。このようにこのアンカー得点による方法は簡便であり、結果の妥当性もそれなりに高い。一方で、真弓ほか（1999）が指摘しているように受験者の科目選択が多様化するとアンカーテストの定義が難しくなり得点調整が困難になるという問題も存在する。

2.6 その他検討されている方法

このように2章ではこれまでに実際に用いられている5つの得点調整法の概観を見てきたが、どの方法も一長一短が存在する。以降は現在テスト評価研究において検討されている得点調整法や得点調整の実施基準、評価基準の概要を示しながら、その適用可能性について検討する。

2.6.1 スタナインによる得点調整

スタナイン (Stanine; Angoff, 1984) とは、受験者を得点順におおよそ 4, 7, 12, 17, 20, 17, 12, 7, 4% の群に分割し、科目別得点の低い方から順に 1 から 9 までの 9 段階に換算する方式である。橋本ほか（2021）ではこのスタナインを使い得点調整を行う方法を提案している。これは以下のような式で表される。

$$\tilde{x}_i = 10 \times p_i + 10 \quad (3)$$

ここで p_i は受験者 i のスタナインを示す。橋本ほか（2021）では特定大学の理系学部を対象にこのスタナインによる方法と分位点差縮小法に

よる合否判定の結果を比較しているが、96% の受験者で合否の反転はなかったことが示された。このようにスタナインによる方法は計算が複雑な分位点差縮小法と同等の結果を示す反面、(3) で示されたように変換方式も簡便で実用的な方法である。一方でこの方法をとると、受験者の変換後の得点は 10 点刻みでしか表すことができないため、同点の受験者が多く存在することになり、合格ライン上の受験者の判定が今まで以上に困難になるという問題も残されている。

2.6.2 得点調整実施の基準：多重指標モニタリングによる判断

得点調整の実施については、無条件に実施される場合と科目間の成績の不公平が著しくなるなど特定の場合のみ実施する場合の 2 つの場合が存在する。前者は表 1 で示された中央値補正法を導入している私大など、多くの私大の入試で取られている方法であり、後者のように条件付きで得点調整を導入するのは共通テストなどの限られたテストのみである。共通テストでは得点調整は「20 点以上の平均点差が生じ、これが試験問題の難易差に基づくものと認められる場合」という条件が明示されているが、これについてもいくつか指摘が行われている。例えば 庄島ほか（2007）では、分布の違いをパーセントイル得点差や絶対平均偏差、偏差平方平均平方根、完全情報最尤法による平均点差などの複数の指標によって監視するという「多重指標モニタリング」という得点調整手続きを提案し、その妥当性を評価している。このような手続きは厳密であり、成績の公正性の向上に役立つと思われる一方で、複雑で時間がかかるため短期間で合否判断を行う必要がある大学入試には適しているとは思えない。しかし、前節までに指摘

したように得点調整法とは用い方によっては素点による判定以上に不正が広がる場合が存在するため、その導入は慎重に行わなければならない。簡易的な条件に基づいた限定的な運用が望ましい。

2.6.3 得点調整法の評価：合否入替り率による評価

合否入替り率とは、「本来は合格しているけれど、その試験を合計点から除いた場合には不合格となってしまったものの合格者に対する割合」であり、各科目がどれくらい効いているかを示す指標の1つとされている。(池田, 1981) この合否入替り率が高いということはその科目が合否に与える影響が強いこととなるため、科目間の成績評価の公正性から考えても望ましい状況とは言えない。阿部ほか(2007)では、シミュレーションを用い、平均点差を調整する得点調整方式において、調整後の平均点差が小さい場合は合否入替り率が高くなることを示している。このように合否入替り率は得点調整法の優劣を評価する指標となるため、特定の方式の導入時には過去のデータを用いて合否入替り率を基準にした検証(トレースバック検証)を行うことが望ましい。

3. 私大入試への適用の検討

まず、2章で提示された得点調整法の特徴を以下の4つの視点からまとめてみる。

- ① 受験生の分かりやすさ：真弓ほか(1999)で指摘されているように得点調整に必要な要素として受験生にとってその方法がわかりやすいものであることは大切な視点である。これは、受験生の公正感の向上にもつ

ながる。

- ② 外れ値得点への頑健性：外れ値得点とは受験集団全体の傾向と異なり、極端に高い、または低い値を付けた得点のことを示す。外れ値得点が生じたとき、得点調整による調整後の得点が公正感を阻害しないものであることも要求される視点である。
- ③ 得点分布の歪みへの頑健性：同様に得点分布に歪みが生じたとき、得点調整による調整後の得点が公正感を阻害しないものであることも要求される視点である。
- ④ 計算の簡便さ：例えば私大の大学入試は、特定の時期に複数の入試が実施され、短期間で合否判定をする必要がある。このような場合には、真弓ほか(1999)で指摘されているように計算が簡便で、調整作業が短期間で処理可能なものであることが望ましい。

この4つの視点から3章で挙げられた方法を区分したものが表3である。これを見ると現時点大学入試でよく用いられる得点調整法の中では、中央値補正法が比較的優れていると考えられる。現に、中央値補正法は表1で挙げられたように多くの大学での導入が始まっており、今後注目される方法と言える。しかし、この方法は3.3節で示した通り特定の得点分布の偏りにおいて成績上位者が必要以上に有利になったり、成績下位者が有利になる場合があるため適用には注意が必要である。加えて、受験生のわかりやすさという点では素点主義や、未だに高校入試などで多用される偏差値法には及ばない。したがって適用するときには表2のような得点調整のイメージを事前に受験生に提示するなどして情報公開を行い、方法の説明と理解に努めるべきである。

表 3 3章で挙げられた得点調整法の特徴のまとめ

	受験生の分かりやすさ	外れ値得点への頑健性	得点分布の歪みへの頑健性	計算の簡便さ
素点主義	○	×	×	○
偏差値法	○	×	×	○
中央値補正法	△	○	○	△
分位点差				
縮小法	×	○	○	×
アンカー得点法	×	△	△	×
スタナイン法	×	○	○	△

また、どのような得点調整法でもあらゆる状況に対応できるものは存在しない。多科目入試において無条件に得点調整を行うのではなく、条件付きで調整を行うという考え方も議論すべきだろう。例えば共通テストでは20点以上の平均点差が生じた場合を得点調整実施の条件の一つに挙げているが、これは比較的簡便で妥当な基準の1つである。条件付き実施に関するより詳細な議論は伊藤(2002)などを参照してほしい。加えて、大学入試で新たに得点調整を行う場合には得点調整法と共に実施条件を変更した場合の合否入替り率を基準にした検証(トレースバック検証)を行うことは、議論の整理に役立つといえる。合わせてこれらの検証は、導入時のみではなく定期的に行い、得点調整の手続きの妥当性を検証することも必要になるだろう。

4. まとめ

本研究では、大学入試における得点調整に着目し、その概観や特徴を考察し、私大入試に適する方法や関連する手続きについて考察を行った。その結果として、現時点においては中央値補正法が比較的適切な方法であるが、合否入替り率を基準にしたバックトレース検証が継続的

に必要であることを示した。

一方で、教育統計学の分野で開発されている手法の中では、本研究で触れなかったものもある。その代表的なものが項目反応理論(Item Response Theory; IRT)モデル(豊田, 2012)である。IRTとは、テストにおける問題の正答、誤答(および部分点)を「項目反応」としてとらえ、その背後に存在する「能力」の値を統計的に推定するモデルである。この能力値というのは、1章で述べた真の得点に相当するものであり、その根本的思想は同様のものとなる。IRTは米国における大学入試の共通テストに相当する大学能力評価試験(Scholastic Assessment Test; SAT)やわが国におけるITパスポート試験などで採用されている。このIRTは、得点調整が公正性の観点から不具合が生じたときのみに行う暫定的な手続きであるのに対し、項目反応-能力といった統一的な枠組みでテストを扱うモデルであり、手続きとしての整合性が高い。推定の手続きが数理的に複雑であり、専用ソフトウェアが必要であるなどの課題は多いが、IRTは今後の多科目入試における合否判定で注目される方法であると言える。

加えて、本研究では得点調整法を導入する際の判断基準や適用法の妥当性の検証についてもあまり触れてこなかった。判断基準については

前述の通り共通テストで用いられる平均点差による判断が1つの候補として考えられるが、得点調整を行う平均点差の基準については、現実の入試の現場で慎重に考える必要があるだろう。また、適用法の妥当性の検証方法については合否入替り率によるものが典型的であり、入試の現場では最も利用されているものであろうが、公正性の観点から考えると当事者である受験生(および入学後の大学生)を含んだ総合的な調査に基づく検証が必要であろう。

私大入試は、様々な変革の時期に立たされている。我々は本研究で得られた結果を基礎としながら公正性が高く、かつ学生の人材育成に貢献する新たな入試の設計・運営を随時行う必要があることを肝に銘じなければならない。

謝辞：本研究においては、独立行政法人 大学入試センター 橋本貴充先生に有益なご助言や資料提供をいただきました。また、文教大学教育学部 山縣朋彦先生にも本論文の執筆について有益なご助言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

本研究の一部は科学研究費・基盤C・20K03157(研究代表者 森一将)の支援を受けている。

参考文献

- [1] 文部科学省(2019).「大学入学者選抜の公正確保等に向けた方策について(最終報告)」。大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議。
- [2] 塗師斌(1981). テスト得点の等化(equating)の方法. 教育心理学年報, 第20集, 133-140.
- [3] 林洋一郎・倉元直樹(2003). 公正研究から見た大学入試. 教育情報学研究, 第1号, 1-14.
- [4] 池田央(1973). 「心理学研究法8 テスト2」。東

京大学出版社。

- [5] 真弓忠範・村上隆・白旗慎吾・吉村功・前川眞一(1999). 大学入試センター試験の得点調整—基本的な考え方と方法—. 大学入試フォーラム, No.21, 4-18.
- [6] 菊地賢一・中畝菜穂子(2021). 中央値補正法による得点調整の評価. 日本テスト学会誌, Vol.17, No.1, 1-7.
- [7] 同志社女子大学(2021). 入試について. <https://www.dwc.doshisha.ac.jp/admissions/qa/exam> (2022年1月10日閲覧)
- [8] 前川眞一(2001). 大学入試センター試験における選択科目間の得点調整について. 計測と制御, 40巻8号, 568-571.
- [9] 大学入試センター(2021). 得点の調整. <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm00006943.pdf> (2022年1月10日閲覧)
- [10] 前川眞一(1997). 得点調整について. セミナー資料(入試研究の基礎知識), 国立大学入学者選抜研究連絡協議会, 20-34.
- [11] Angoff, W. H. (1984), Scales, Norms, and Equivalent Scores. Educational Testing Service. (Reprint of chapter in R. L. Thorndike (Ed.) (1971) Educational measurement (2nd ed.). American Council on Education.)
- [12] 橋本貴充・莊島宏二郎・宮澤芳光・石岡恒憲・前川眞一(2021). スタナインを得点調整に使うと. 日本行動計量学会大会抄録集 Vol.49, 114-117.
- [13] 莊島宏二郎・石塚智一・橋本貴充・大津起夫・前川眞一(2007). 多重指標モニタリングによる得点調整手続きの試案. 大学入試センター研究紀要, No.36, 53-70.
- [14] 池田央(1981). 得点の分布と科目間の調整—共通一次学力試験を例にして—. 行動計量学 Vol.8, No.1, 30-41.
- [15] 伊藤祐(2001). 入学試験における得点調整の理論と実際. 久留米大学商学研究, 第8巻第1号, 196-218.
- [16] 豊田秀樹(2012). 「項目反応理論[入門編](第2版)」。朝倉書店。



Journal of Public and Private Management

Vol. 8, No. 9, March 2022, pp. 1-9

ISSN 2189-2490

On the score adjustment methods of entrance examination in the universities

Kazumasa Mori

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

✉ morik@bunkyo.ac.jp

Received: 15, January, 2022

Abstract

In this study, we explore characteristics of score adjustment method in the entrance examination of the university. As a result, we conclude that the adjusted median method is best at the moment and that we need additional procedure for validating for the entrance examination. We also discuss about application of adjusted method to the private university.

Our results will contribute to reconstruction of entrance system in the private university.

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

5-6-1 Hanahata, Adachi, Tokyo 121-8577, JAPAN

Tel +81-3-5688-8577, Fax +81-3-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経営論集 Vol.8, No.9

ISSN 2189-2490

2022年 3月31日発行

発行者 文教大学経営学部 石塚 浩

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 山崎 佳孝

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL : 03-5688-8577 FAX : 03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>